



# 兼松株式会社

## 三菱UFJモルガン・スタンレー証券主催 「丸の内投資セミナー」 個人投資家様向け会社説明会

2025年11月20日

兼松株式会社  
証券コード (8020)

(見通しに関する注意事項)

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは、様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがありますので、本情報や資料の利用については、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行ってくださいようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。なお、表示の数値は、億円未満を四捨五入しておりますので、個別数値と合計数値・増減額が一致しない場合があります。

1. 兼松について

2. 事業紹介

3. 注力事業

4. 株主還元方針



# 兼松について

# 会社概要



## 兼松株式会社

証券コード プライム (8020)

業態 商社

本社 東京都千代田区丸の内二丁目7番2号

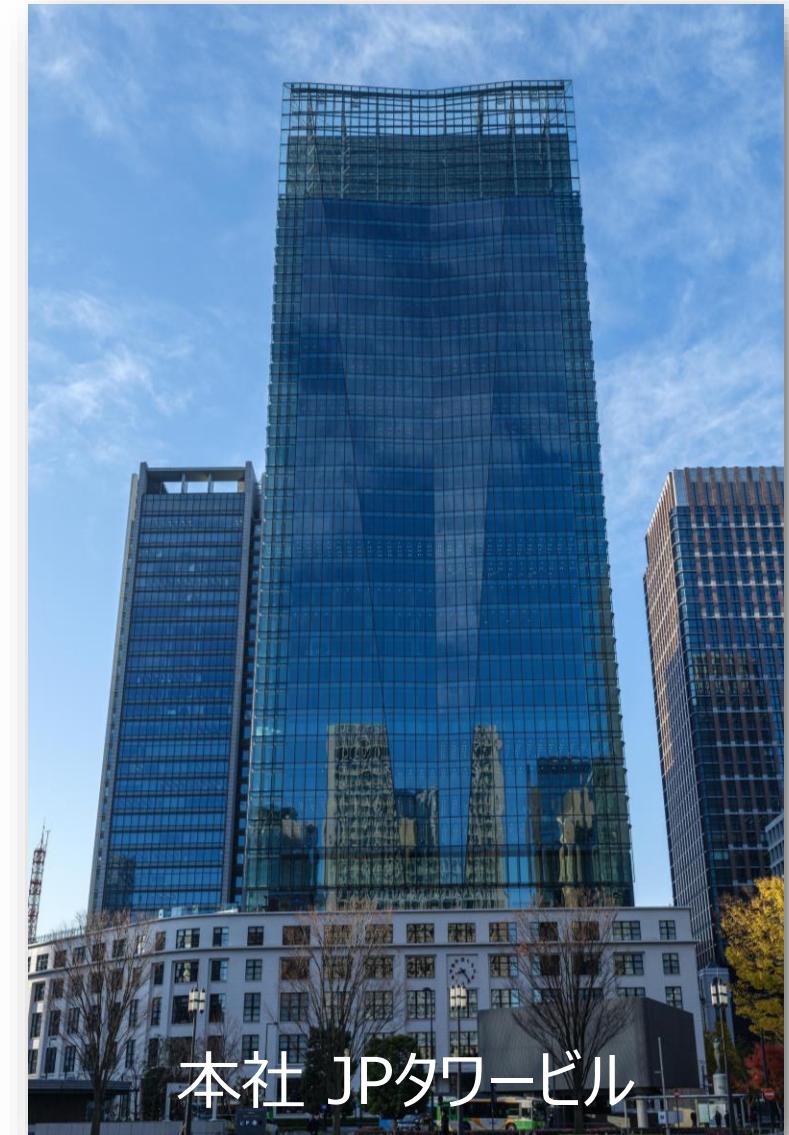
創業 1889年8月15日

代表取締役 宮部 佳也

従業員数 連結8,644名  
単体821名 (2025年3月31日)

グループ会社 135社 (2025年3月31日)

事業拠点 国内5、海外33 (2025年3月31日)



本社 JPタワービル

## 創業主意

「わが国の福利を増進するの分子を播種栽培す」

— 兼松 房治郎 (1889年)



# 沿革

1889年

神戸に「豪州貿易兼松房治郎商店」を創業

1890年

シドニー支店開設

1967年

江商と合併し「兼松江商株式会社」発足

1973年

東証上場（第一部）

1990年

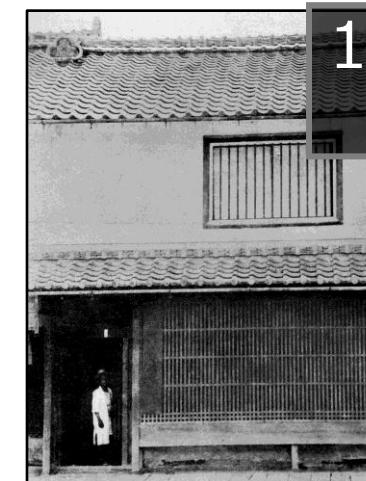
「兼松株式会社」へ商号変更

1999年

構造改革計画を断行

2025年

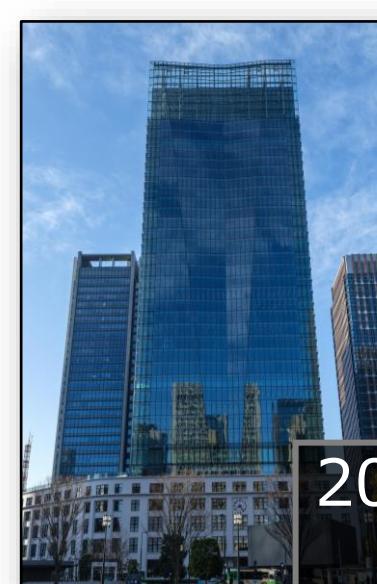
創業136年



1889年  
創業期の神戸本店



1939年  
神戸本店 創立50周年

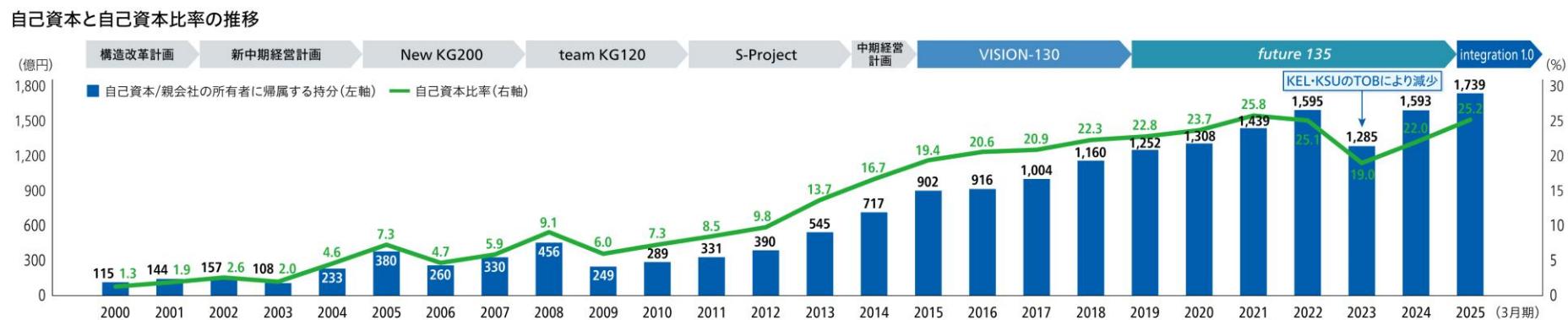


1970-1991年  
兼松江商旧東京本社ビル

2022年-現在  
丸の内JPタワービル



# 構造改革計画以降のあゆみ



# 直近の業績と株価

## 2025年3月期業績

収益 1兆509億円

営業利益 421億円

当期利益<sup>1)</sup> 275億円

ROE<sup>2)</sup> 16.5%



過去最高益

- 1) 「当期利益」は、連結損益計算書における「親会社の所有者に帰属する当期利益」を指します。  
2) 「自己資本」は、2期平均値を用いて算出しています。

## 配当・株価情報

一株配当予想<sup>3)</sup> 115円

株価 (11月10日終値)  
配当利回り (予想) 3,216円  
3.57%

時価総額 (11月10日終値) 2,717億円

PBR<sup>4)</sup> 1.41倍



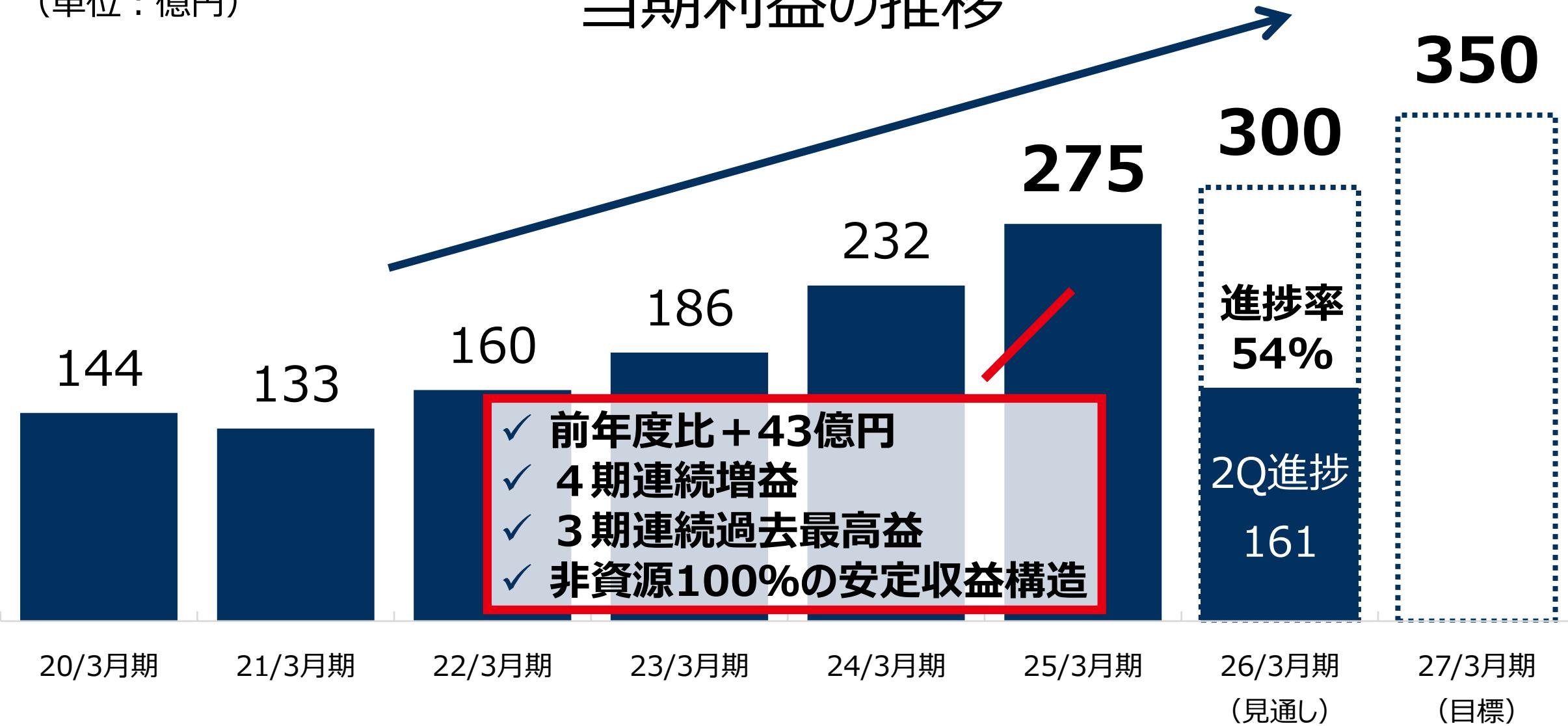
4期連続増配  
株価の上昇

- 3) 2026年3月期の予想年間配当金です。  
4) 2025年11月10日終値に、2025年9月末時点の1株当たり当社所有者帰属持分を除して計算しています。

# 業績推移

(単位：億円)

## 当期利益の推移



# 事業紹介

ICTソリューション

電子・デバイス

車両・航空

食料  
(食品・畜産・食糧)

鉄鋼・素材・プラント

# ICTソリューション

## 連結従業員数

 **1,589名** (2025年3月末)

## 事業内容

ITを基盤とした企業の情報システムに関する設計・構築、運用サービス、システムコンサルティング、ITシステム製品、ソフトウェアの販売、賃貸・リース、保守、開発・製造など

## 業績

| (単位：億円)            | 2025年3月期<br>実績 | 2026年3月期<br>見通し |
|--------------------|----------------|-----------------|
| 収益                 | 995            | ▶ <b>1,050</b>  |
| 営業利益               | 147            | ▶ <b>155</b>    |
| 当期利益 <sup>1)</sup> | 100            | ▶ <b>105</b>    |

1) 「当期利益」は、連結損益計算書における「親会社の所有者に帰属する当期利益」を指します。

## 強み・戦略

- ✓ 大手企業を中心とした顧客基盤と、お客様の課題と要望を優先した「エンドユーザー志向」
- ✓ 幅広い取り扱いベンダーとシステム構築パートナーとのアライアンス

## ビジネスハイライト

### サイバーセキュリティ事業の強化

- ・成長分野のサイバーセキュリティ業界へいち早く着手
- ・サイバーセキュリティ企業へ投資を行う国内初のサイバーセキュリティ業界に特化したファンドを設立

## 海外事業展開

- ・当社グループの海外ネットワークを活用した、成長市場におけるICTソリューション事業の海外展開

## 連結従業員数

 **3,769名** (2025年3月末)

## 事業内容

電子部品・部材、半導体製造装置、電子関連の素材・副資材などの製品開発と販売、サービス、および携帯通信端末、モバイルインターネットシステムなど

## 業績

| (単位：億円)            | 2025年3月期<br>実績 | 2026年3月期<br>見通し |
|--------------------|----------------|-----------------|
| 収益                 | 2,714          | 2,750           |
| 営業利益               | 114            | 145             |
| 当期利益 <sup>1)</sup> | 70             | 95              |

1) 「当期利益」は、連結損益計算書における「親会社の所有者に帰属する当期利益」を指します。

## 強み・戦略

- ✓ 半導体装置などの成長分野や、SaaS（ソフトウェアサービス）などの新たなソリューション展開
- ✓ 全国販売網を活用したモバイルのトータルサービス

## ビジネスハイライト

### 半導体装置

#### — 製造から販売・保守

- 半導体装置メーカーを買収し、半導体装置の製造から販売・保守までをグローバルで展開



### モバイル事業

#### — ショップと法人ビジネス

- 全国約340の店舗を活用し、顧客サポート体制と提供価値の強化
- 全国各地の事務所を拠点に、法人向けサービス、ソリューションを拡大

# 食料（食品・畜産・食糧）

## 連結従業員数

 **791名** (2025年3月末)

## 事業内容

調理食品、フルーツ・野菜加工品、農産加工品、飲料原料、畜産物、小麦、米、大豆、飼料などを含めた幅広い食品の提供

## 業績

| (単位：億円)            | 2025年3月期<br>実績 | 2026年3月期<br>見通し |
|--------------------|----------------|-----------------|
| 収益                 | 3,575          | 3,850           |
| 営業利益               | 78             | 81              |
| 当期利益 <sup>1)</sup> | 31             | 35              |

1) 「当期利益」は、連結損益計算書における「親会社の所有者に帰属する当期利益」を指します。

## 強み・戦略

- ✓ 多様なサプライソースを持ち、食料安全保障の一翼を担う
- ✓ 成長市場の海外におけるバリューチェーン展開

## ビジネスハイライト

### ウルグアイ産牛肉

#### – 国内トップシェア

- 2019年の日本への輸入再解禁後、国内市場の50%を超えるシェアを獲得
- ホルモンフリーで、良質な赤身肉が特徴



### 海外事業展開

#### – 北米におけるラーメン市場向け製麺事業の展開

- 北米製麺メーカーへ出資、原料供給など事業を展開



Nippon Trends  
Food Service, Inc.



# 鉄鋼・素材・プラント

## 連結従業員数



**1,213名** (2025年3月末)

## 事業内容

鋼管やステンレス製品などの鉄鋼製品全般の取引、海外向けのプラント・インフラ整備、環境関連ビジネスなど

## 業績

| (単位：億円)            | 2025年3月期<br>実績 | 2026年3月期<br>見通し |
|--------------------|----------------|-----------------|
| 収益                 | 1,984          | 2,000           |
| 営業利益               | 35             | 62              |
| 当期利益 <sup>1)</sup> | 40             | 35              |

1) 「当期利益」は、連結損益計算書における「親会社の所有者に帰属する当期利益」を指します。

## 強み・戦略

- ✓ 「脱炭素」「GX」を軸としたソリューション提供
- ✓ 持続可能な原料・素材の開発と商品展開

## ビジネスハイライト

### GXビジネス

- 独自のスマート人工土壌開発技術である高機能バイオ炭「宙炭（そらたん）」を開発
- サプライチェーンパートナーであるダーテーラ農園で実証実験を開始



### 兼松サステック－独自の加工技術とサステナビリティ

- 脱炭素に資する独自の木材加工・地盤改良技術を生かした環境関連事業を展開

## 連結従業員数



**764名** (2025年3月末)

## 事業内容

航空機、ヘリコプター、衛星・宇宙関連製品、防衛関連製品、自動車・二輪車、産業車両、モビリティ関連部品、工作機械・産業機械などの取引

## 業績

| (単位：億円)            | 2025年3月期<br>実績 | 2026年3月期<br>見通し |
|--------------------|----------------|-----------------|
| 収益                 | 1,219          | 1,300           |
| 営業利益               | 48             | 58              |
| 当期利益 <sup>1)</sup> | 32             | 34              |

1) 「当期利益」は、連結損益計算書における「親会社の所有者に帰属する当期利益」を指します。

## 強み・戦略

- ✓ グローバルな顧客基盤をベースに車両・車載関連ビジネスを展開
- ✓ 次世代モビリティや宇宙、素材、データビジネスなど、新たな市場拡大と事業機会の増加

## ビジネスハイライト

### 宇宙 – 新たな産業の創出

- 米国の宇宙企業、シエラスペースへの出資と事業提携し、宇宙往還機、民間宇宙ステーションの利用による新たな事業・産業の創出



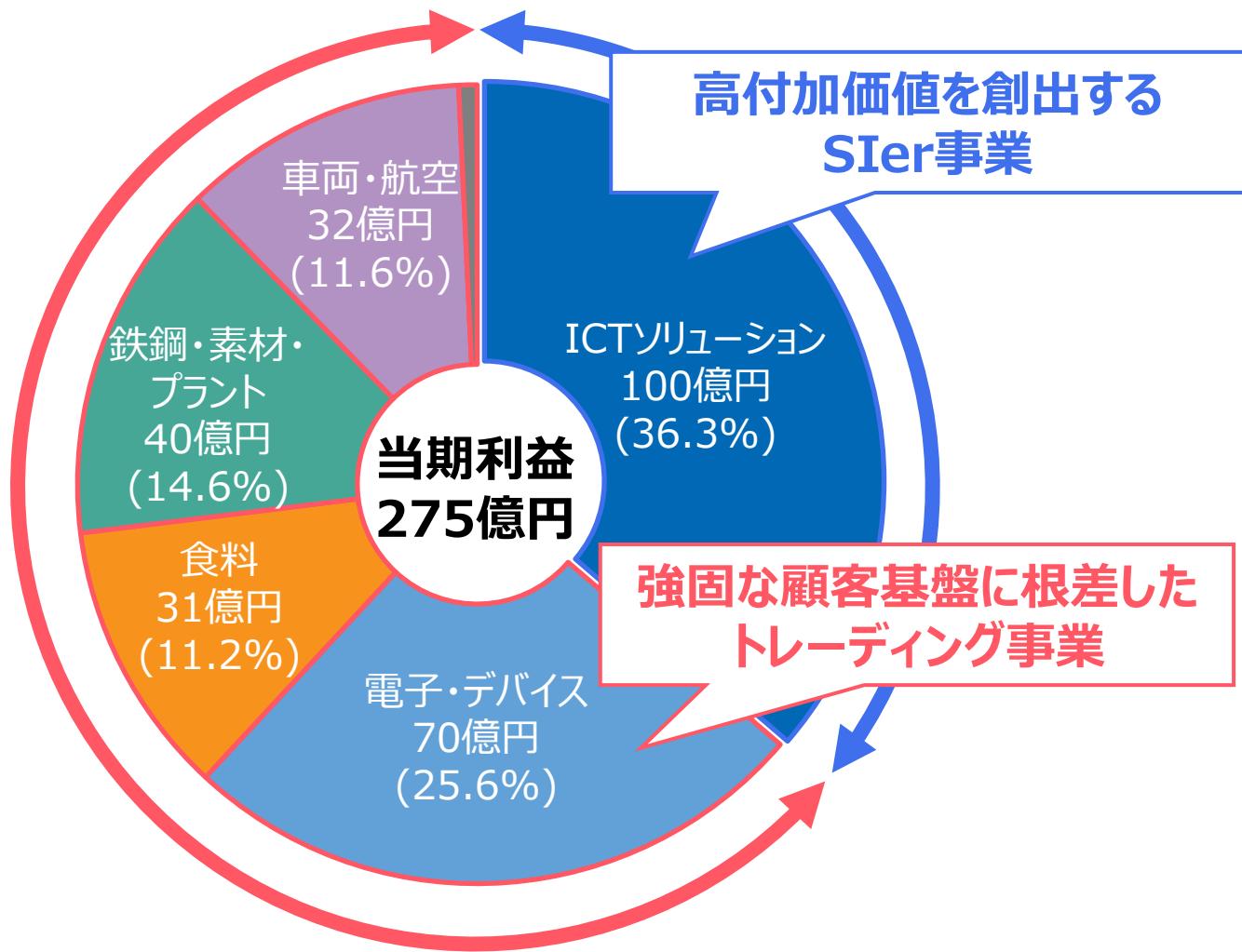
©Sierra Space

### 安全保障関連 – 必要な技術と物資の安定供給

- 安全保障・防衛の強化に伴い、航空機や航空・艦船用エンジン、補助動力装置とその保守部品・修理サービスなどを官公庁や国内関連企業へ供給

# 兼松の強み – 商社とSIerの融合による新たな価値創造

## 2025年3月期 当期利益構成比



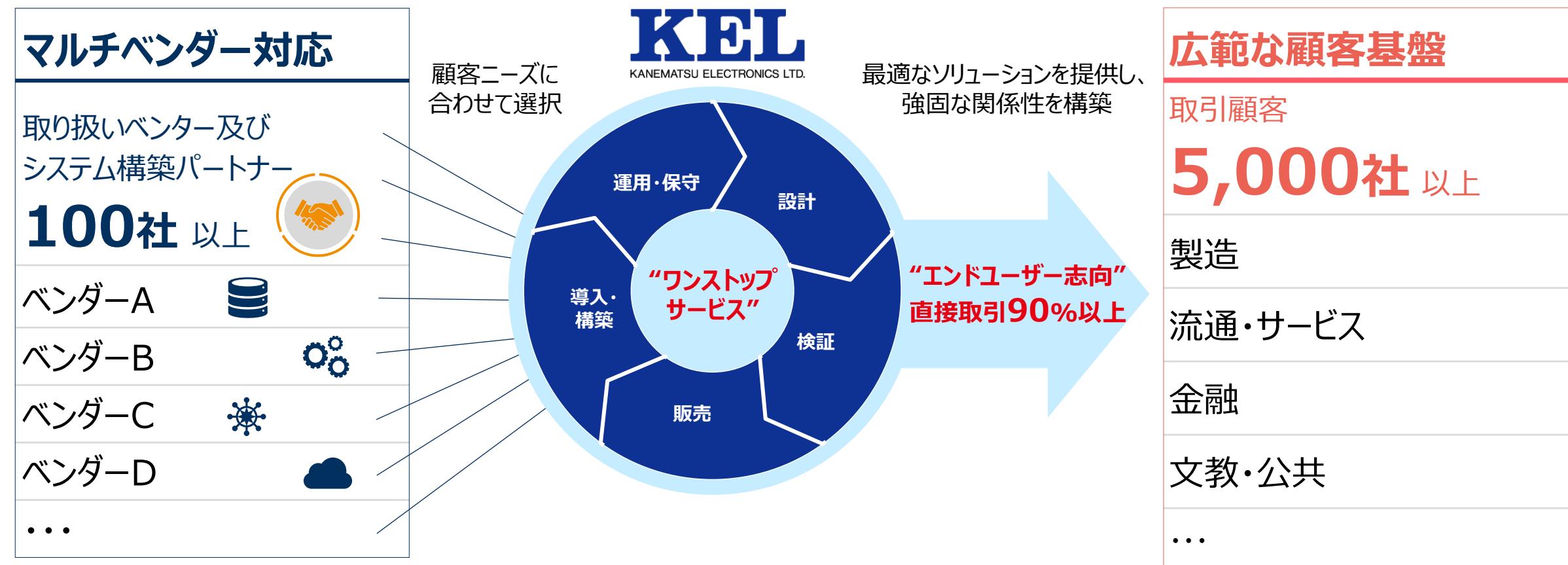
| セグメント          | 主な取扱製品・サービス   |
|----------------|---|
| ICTソリューション     | ・ インフラ基盤ソリューション<br>・ ネットワークソリューション<br>・ DX推進ソリューション |
| 電子・デバイス        | ・ 半導体部品・製造装置<br>・ 電子機器・電子材料<br>・ モバイル               |
| 食料             | ・ 食品原料<br>(農産・水産・飲料<br>・酒類)                         |
| 畜産             | ・ 畜肉原料<br>(牛・豚・鶏等)<br>・ 畜産加工品                       |
| 食糧             | ・ 飼料原料、配合飼料   |
| 鉄鋼・素材・<br>プラント | ・ 鉄鋼・鋼管<br>・ エネルギー<br>・ 化学品<br>・ プラント・船舶<br>・ 環境関連  |
| 車両・航空          | ・ 航空宇宙<br>(防衛・宇宙)<br>・ 車両、車載部品<br>・ 工作機械、産業機械       |

# 注力事業

# 注力事業① – SIerビジネス

■ KELのマルチベンダー対応・ワンストップサービス提供により、優良企業との直接取引を実現

兼松エレクトロニクス（KEL）のビジネスモデル概要



# 注力事業② – 防衛ビジネス

## デジタル支援とアフターサービスで付加価値向上

### 防衛事業の変革 防衛×ICT

従来

- 機体販売・スペア部品の提供を中心とした事業

現在

- 教育・訓練、サイバーセキュリティ、後方支援などソリューション提供に領域を拡大
- KELとの連携で、顧客との接点を強化し、長期的な収益機会の確保を推進

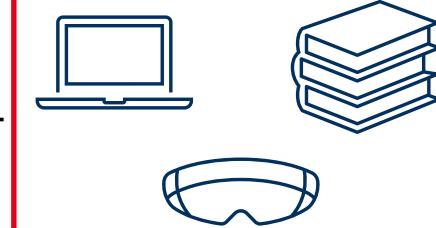
具体例

テキストロン社製「T-6」



T-6A Texan II  
出典 : DVID (Defense Visual Information Distribution Service)

地上教育器材



防衛省が選定した初等練習機「T-6」の導入では、機体本体だけでなく、パイロット育成・教育用機材・サーバー運用管理など包括的支援を提供

## 防衛事業の事業機会の拡大

### ◆ オーストラリアフリゲート艦 最終候補選定

取扱製品 :

オーストラリア海軍向けフリゲート艦エンジン

概要 :

オーストラリア新型フリゲート艦向けに、エンジンおよび関連部品が最終候補として選定。

今後は、防衛省向けに加え、輸出を含むエンジンのオーバーホールや保守サービスなどを通じて、長期的な取引の拡大が期待される。



護衛艦「もがみ」型  
出典 : 海上自衛隊ホームページ

グループで防衛分野のグローバル展開を加速

# 注力事業③ – 半導体ビジネス

## 半導体関連事業の過程

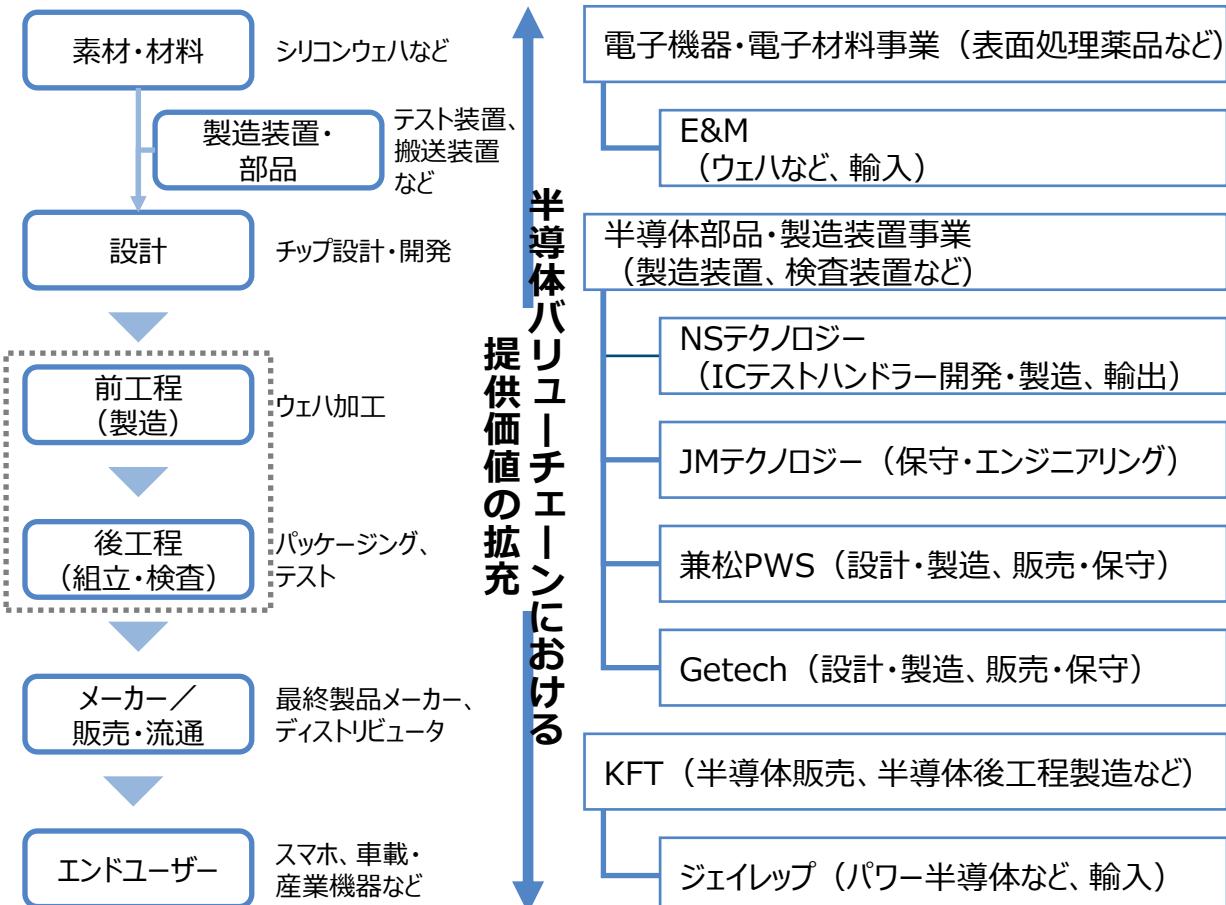
### ◆ 過去の買収実績

- 2020年11月 ルモニクス（兼松PWS<sup>1)</sup>が吸収合併）  
半導体装置及びその部品の輸入販売、製造、修理、保守
- 2021年4月 NSテクノロジーズ  
ICテストandlerの開発・設計、製造、販売
- 2022年10月 Getech Automation（シンガポール）  
プリント基板関連装置や自動化装置の製造、販売・保守サービス
- 2023年10月 ジェイエムテクノロジー  
半導体製造装置エンジニアリング、部品修理・販売、IoTソリューションサービスの提供など
- 2024年4月 P.R.A.（兼松PWSが買収）  
半導体製造装置や関連機器・部品・サブシステムの販売・サービス
- 2024年7月 ジェイレップ（KFT<sup>2)</sup>が買収）  
パワー半導体などの電子部品、機器、産業製品の販売
- 2025年5月 エレクトロニクスエンドマテリアルズコーポレーション（E&M）  
ウェハなどの各種半導体関連の電子材料や部品の販売

## 半導体関連事業の総合戦略

### ◆ 半導体バリューチェーンにおける提供価値の拡充

材料供給から設計・開発、製造、販売、保守・エンジニアリングまでを対応



1) 兼松PWS株式会社は、半導体装置及びその部品の輸入販売、製造、修理、保守を行う当社のグループ会社です。

2) KFT（兼松フューチャーテックソリューションズ株式会社）は、半導体・電子部品・各種モジュール製品等の販売などをを行う当社のグループ会社です。

# 注力事業④ – 食料ビジネス

## 食料自給率の背景

- ◆ 食料のグローバルで安定的な調達の重要性
  - ・気候変動や地政学リスク、円安などが食料供給へ影響
  - ・食料自給率は約38%と輸入調達へ大きく依存

## 安定供給に向けた当社の取り組み事例

### ◆ 米の枠外輸入

- ・国産米の価格高騰が続く中、輸入米の需要が増加
- ・米の安定供給を目的に、米の枠外輸入を推進

### ◆ 牛肉の調達先の多角化

- ・米国・豪州など主要産地の牛肉価格高騰などが、国内需給へも影響
- ・牛肉の安定供給を目的に、調達先の多角化を推進
- ・良質なウルグアイ産牛肉の調達先・サプライヤーを確保

## 主な輸入国

米： 米国、台湾、ベトナムなど

牛肉： 米国、オーストラリア、ウルグアイなど

調達先の多角化による安定供給体制

## 付加価値提案による競争力強化

### ◆ トウモロコシ・牧草

- ・川上のバリューチェーン戦略と物流DXにより、付加価値創出

### ◆ 魚粉・魚油

- ・国産品でSDGs認証を取得し、欧米向け養殖用飼料にプレミアム販売を推進

### ◆ 大豆

- ・契約栽培と品質管理で信頼を獲得
- ・非GMO（遺伝子組み換えでないもの）・インド産脱脂加工大豆にも強み

### ◆ 小麦

- ・北米製麵メーカーへの出資や原料供給にとどまらず、加工から輸出入・流通までを含め、バリューチェーンの川下までを一貫してつなぐ戦略を推進
- ・麦茶用大麦・ウイスキー用モルトなどニッチ分野で収益確保

原料供給にとどまらず、  
付加価値提案により収益性と競争力を強化

# 注力事業⑤ – 航空機部品ビジネス

## 航空機循環部品事業

- 当社グループ会社のKG Aircraft Rotables (KGAR)
- 航空機の部品を買い取り、修理・整備し再利用
- 部品販売に加え、リースなど顧客ニーズに対応
- 24時間365日対応体制で、緊急供給にも迅速対応

## KG Aircraft Rotables Co., Ltd.概要

- 設立：2002年
- 所在地：アイルランド・ダブリン
- 代表：Donal O'Doherty
- 事業内容：航空機用循環部品の交換・修理・リース
- 取扱機体・部品の例：  
Boeing 737 Series, Airbus A320 Family, A330, A340, CFM56-5, CFM56-7 and IAE V2500など



## ビジネススキーム



### ■ AOG (Aircraft On Ground)

- お客様の航空機の地上待機 (AOG) に対応し、24時間365日体制で迅速対応
- AOGのトレーニングを受けたスタッフが常駐し、要求された部品を即時手配し、最速で出荷



### ■ 各国の航空安全規制の認証を取得

- CAA (Civil Aviation Authority、英)
- FAA (Federal Aviation Administration、米)
- EASA (European Union Aviation Safety Agency、EU) など

### ■ 安全・信頼性の高い貿易事業者としても認定

- AEO (Authorised Economic Operator)

# 注力事業⑥ – 宇宙ビジネス／イノベーション

## 次世代産業を牽引する宇宙分野・AIにおける投資や取組み

### 宇宙ビジネス

#### ➤ シエラスペース

出資先の米国シエラスペース社が開発中の宇宙往還機「Dream Chaser」による大分空港への着陸事業を推進中



©Sierra Space



提供：内閣府宇宙開発戦略推進事務局

#### ➤ みちびき（準天頂衛星システム）

欧州Safran社と原子時計を共同開発

#### ➤ H3ロケット 打ち上げ支援

日本の新たな基幹ロケットであるH3ロケットに関し、  
グアム局およびクリスマス島におけるJAXAに対する打上げ支援を継続

### AIコンパニオンロボット「ElliQ」

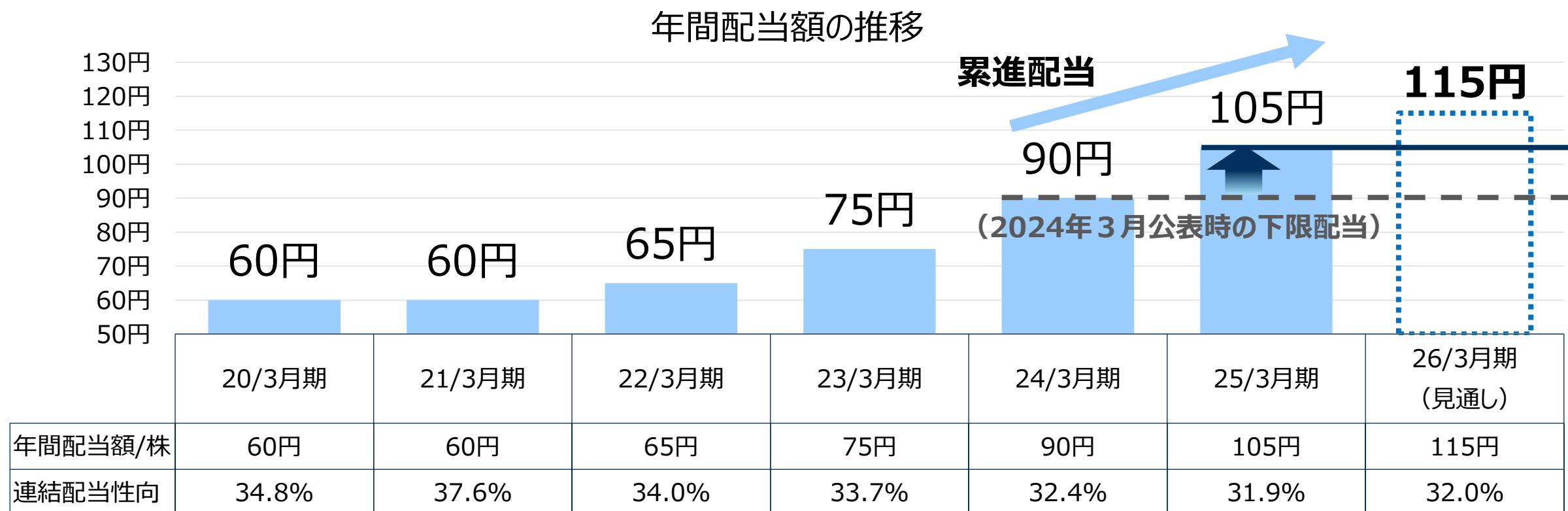


- 高齢者の孤独感軽減や健康維持を目的とした音声操作型ロボット
- 当社と開発会社のIntuition Robotics社が協業し、日本展開準備中
- 高齢者向けのプロアクティブなサポートAI

# 株主還元方針

# 株主還元方針

- 累進配当を実施し、2026年3月期の配当金の下限を当初の90円から105円に引き上げ
- 総還元性向は30～35%を目標とし、2026年3月期の配当金は前期から10円増配の115円を予定
- 今後も当期利益の成長に応じて配当金を引き上げる方針



# 最後に…

## 鉄鋼・素材・プラント

連結従業員数

 1,213名 (2025年3月末)

強み・戦略

- ✓ 「脱炭素」「GX」を軸としたソリューション提供
- ✓ 持続可能な原料・素材の開発と商品展開

事業内容

钢管やステンレス製品などの鉄鋼製品全般の取引、海外向けのプラント・インフラ整備、環境関連ビジネスなど

業績

|                    | 2025年3月期<br>実績<br>(単位: 億円) | 2026年3月期<br>見通し |
|--------------------|----------------------------|-----------------|
| 収益                 | 1,984                      | ▶ 2,000         |
| 営業利益               | 35                         | ▶ 62            |
| 当期利益 <sup>1)</sup> | 40                         | ▶ 35            |

1) 「当期利益」は、連結損益計算書における「親会社の所有者に帰属する当期利益」を指します。

### ビジネスハイライト

#### GXビジネス

- ・独自のスマート人工土壤開発技術である高機能バイオ炭『宙炭(そらたん)』を開発
- ・サプライチェーンパートナーであるデータ農園で実証実験を開始



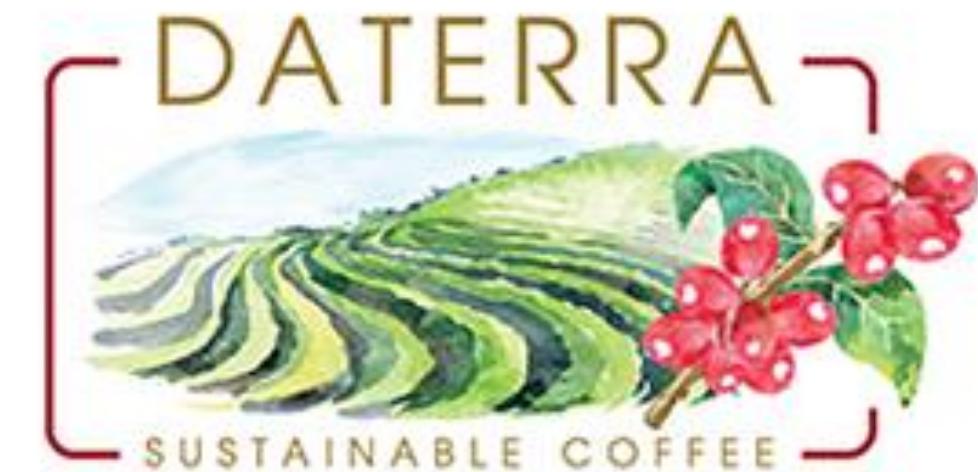
#### 兼松サステックー独自の加工技術とサステナビリティ

- ・脱炭素に資する独自の木材加工・地盤改良技術を生かした環境関連事業を展開



33

# 世界が認める 高品質コーヒーの産地 ブラジル・ダテラ農園



## 一粒の種をまく。

味わい深くGXも実現する種を。

「いま一粒の種をまく」。人、社会、世界、未来をより幸せにする種子を。これは創業者 兼松房治郎が宣言し、いまなお私たちの指針となっている言葉。

土地の恵みを守り、生かし、豊かな味と香りを実現するダテラスタイルコーヒー。1日の1杯を一般的なコーヒーから、このコーヒーに変えることで、1杯(10g)あたり約80g、毎日1杯飲むと計算して、年間でスギの木2本が

吸収する量のCO<sub>2</sub>排出抑制を実現します。

GXをコストではなく付加価値にする。

私たちのまく一粒の種が、ダテラスタイルコーヒーです。

DATERRA STYLE COFFEE™

KANEMATS



兼松株式会社